

論点メモ（総務省、国土交通省）

※ これまでの議論（平成 29 年 12 月 22 日行政手続部会、平成 30 年 3 月 9 日行政手続部会、平成 30 年 2 月 1 日行政手続部会第 1 検討チーム）及び経済団体からの意見及び各省からの回答（平成 30 年 10 月 17 日行政手続部会資料参照）を踏まえ作成。

1. 入札・契約（物品・役務）（総務省）

- (1) コスト計測結果につき、御説明いただきたい（件数、一件あたりの作業時間（工程別））。
- (2) 前回の御説明では、30 年度内に営業経歴書や誓約書及び役員等名簿の添付書類を廃止することとされていたが、検討状況について御説明いただきたい。
- (3) 電子応札率の上昇へ向けた取組状況について御説明いただきたい。（平成 29 年 3 月末実績：47%、30 年度目標：60%）。
- (4) 経済団体からの要望事項（経済団体の意見に対する回答、平成 30 年 10 月 17 日行政手続部会資料 1 - 1 参照）
○競争入札参加資格に関し、有効期間の長期化及び資格の更新制を導入してほしいとの要望が経済団体から寄せられているが、できるだけ最新の状況を確認していることから、有効期間を 3 年間としているとの回答であった（経済団体の意見に対する回答、平成 30 年 10 月 17 日行政手続部会資料 1 - 1 参照）。しかしながら、事業者の負担軽減の観点から、例えば、更新時にはより簡易な手続きで参加資格を付与するといった方法を検討する余地はないか。

2. 入札・契約（建設工事・測量等）（国土交通省）

※営業の許可・認可（建設業法）にかかる論点を含む。

※2月1日 第1チーム（営業の許認可：建設業法）の分もまとめてフォロー

- (1) コスト計測結果につき、御説明いただきたい（件数、一件当たりの作業時間（工程別））。
- (2) これまでの審議で
 - ①競争参加資格審査における「簡易確認型」の普及の 2020 年までの普及の数値目標
 - ②経営事項審査の申請書類等の簡素化について、電子申請化に先行して、2020 年 3 月までに取り組める事項につき検討いただくこととなっていたが、検討の結果につき、御説明いただきたい。

- (3) また、上記2の事項のほか、○決算報告における過去3か年分の施工金額の記載、添付書類の削減といった点について、「平成30年度予算による調査・検討等を行う予定であり、当該調査・検討等において総合的に検討を進めて参りたい」とのことであったが、上記の点も含め、建設業における申請書類の簡素化、電子化に関するこれまでの調査・検討状況につき御説明いただきたい。
- (4) 経済団体からの要望事項（経済団体の意見に対する回答、平成30年10月17日行政手続部会資料1-1参照）
- ①公共工事の競争参加資格申請に当たり、地方自治体ごとに基本情報を提出する必要があるが、申請書類が異なったりして事業者にとって負担となっているとの要望が経済団体から寄せられているが、国土交通省として、こういった負担の軽減の観点から、取り組む考えはあるか。
 - ②競争入札参加資格に関し、有効期間の長期化及び資格の更新制を導入してほしいとの要望が寄せられているが、事業者の負担軽減の観点から、検討の余地はないか。例えば、更新時にはより簡易な手続で参加資格を付与するといった方法を検討する余地はないか。
 - ③工事経歴書では、業種ごとの全体完成工事高の7割を超えるところまで必要事業者を記載するが、小規模事業者は少額の工事を積み重ねているのが実情であり、7割超記載するのは煩雑作業であり、条件緩和してほしいとの要望が寄せられており、「電子申請化に先行して、2020年3月までに取り組める事項について検討する」余地もあるとの回答であった。具体的な見直し状況について御説明いただきたい。
 - ④建設業の変更の届出では、役員や社員の必要情報に関する多数の添付書類を行政機関に届け出ており、提出の省略を可能にしてほしいとの要望がある。例えば役員変更に関し、○（成年被後見人等に）登記されていないことの証明書、○（破産者で復権を得ないものを証する、行政庁が発行する）身分証明書の添付などが求められているが、そもそも、こういった添付書類はどのような趣旨で求めているのか。必要に応じ事後的に確認するなど、見直す余地はないか。

以上